

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 37 年 12 月 22 日提出 No72

会 社 名 東亜港湾工業株式会社

英 訳 名 Toa Harbour works Co. Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 岡 部 三 郎 ㊟

本店の所在の場所 東京都千代田区 4 番町 5 番地

電 話 番 号 (332) 代表 5101

連 絡 者 取締役総務部長 伊 藤 弘

もよりの連絡場所 同 上

電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

公認会計士の監査証明

公認会計士 伏 見 章

証券取引法第 193 条の 2 の規定により 16 頁の監査報告書の通り監査証明を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

東亜港湾工業株式会社	東京都千代田区 4 番町 5 番地
------------	-------------------

東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1-6
---------------	-----------------

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正 9 年 1 月 23 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 土地の埋築，家屋の建築及び売買賃貸借
- 2 港湾に関する諸設備，営造物の建設及び賃貸借
- 3 土木建築工事の請負及び土木工事用機械の製作，販売並びに賃貸借
- 4 浚渫船の製作販売並びに賃貸借
- 5 船舶の建造，入渠修理，解体及び船用汽罐の製造，販売並びに修理
- 6 前記各号の事業に附帯し又は関連する他の事業

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 1,250,0000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 40,000,000 株 発行済株式総数 25,000,000 株

発行済株式

記名，無記名の別及 び額面，無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式 計	普通株式	25,000,000株 25,000,000株	50円	東京証券取引所	

(5) 株 式 の 状 況

平均 1 人当持株数 3,939 株

(1) 所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和 37 年 9 月 30 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 13	人 50	人 40	人 31	人 6,212	人 6,346
所 有 株 式 数(イ)	株 0	株 5,740,300	株 355,902	株 5,544,896	株 84,111	株 13,274,791	株 25,000,000
発行済株式総数に対 する(イ)の割合	% 0	% 22.96	% 1.42	% 22.18	% 0.34	% 53.10	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 28	人 26	人 164	人 191	人 2,796
所 有 株 式 数(ロ)	株 12,936,424	株 1,735,417	株 3,086,719	株 1,285,655	株 4,456,396
株主総数に対する(ロ) の割合	% 0.44	% 0.41	% 2.58	% 3.01	% 44.06
発行済株式総数に対 する(ロ)の割合	% 51.74	% 6.94	% 12.35	% 5.14	% 17.83

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 2,613	人 394	人 134	人 6,346
所 有 株 式 数(ロ)	株 1,388,038	株 107,104	株 4,247	株 2,500,000
株主総数に対する(ロ) の割合	% 41.18	% 6.21	% 2.11	% 100
発行済株式総数に対 する(ロ)の割合	% 5.55	% 0.43	% 0.02	% 100

(2) 地域の分布状況

(昭和37年9月30日現在)

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	142	2.24	364,857	1.46	三重	104	1.64	173,631	0.70
青森	4	0.06	4,526	0.02	京都	80	0.26	95,246	0.38
岩手	8	0.13	11,153	0.05	奈良	48	0.75	106,275	0.48
秋田	13	0.21	9,700	0.04	和歌山	34	0.54	52,122	0.21
山形	43	0.68	31,110	0.12	大阪	256	3.25	532,407	2.13
宮城	22	0.35	17,011	0.07	兵庫	204	3.21	281,457	1.13
福島	27	1.43	25,507	0.10	鳥取	6	0.09	4,991	0.02
茨城	93	1.47	150,730	0.60	島根	3	0.05	3,615	0.01
栃木	124	1.95	169,691	0.68	岡山	48	0.76	42,875	0.17
群馬	93	1.47	120,946	0.48	広島	54	0.85	49,244	0.20
埼玉	329	5.18	414,578	1.66	山口	104	1.64	484,443	1.94
東京	1,904	30.00	16,648,068	66.59	香川	38	0.60	38,002	0.15
千葉	242	3.81	566,624	2.27	徳島	35	0.55	47,800	0.19
神奈川	551	8.68	2,401,065	9.60	高知	9	0.14	15,400	0.06
山梨	68	1.07	75,902	0.30	愛媛	39	0.61	28,580	0.11
新潟	115	1.81	142,886	0.57	福岡	60	0.95	134,700	0.54
富山	58	0.91	107,687	0.43	佐賀	12	0.19	15,500	0.06
岐阜	70	1.10	125,066	0.50	長崎	16	0.25	17,500	0.07
長野	196	3.09	222,537	0.89	熊本	39	0.61	49,680	0.20
静岡	459	7.23	497,748	1.99	大分	5	0.08	5,080	0.02
愛知	478	7.53	505,504	2.02	宮崎	0	0	0	2
石川	46	0.73	39,711	0.16	鹿児島	13	0.21	23,100	0.09
福井	37	0.58	24,500	0.10	外地	31	0.49	84,111	0.34
滋賀	36	0.57	37,140	0.15	計	6,346	100	25,000,000	100

(3) 大株主

(昭和37年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式の割合
東都製鋼株式会社	東京都千代田区4番町5番地	額面普通株式 1,665,751株	6.66%
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町1の4	" 1,636,700株	6.55%
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1の6の6	" 1,278,800株	5.11%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1の2の1	" 1,154,500株	4.62%
東亜建設興業株式会社	東京都千代田区4番町5番地	" 873,145株	3.49%
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1の1	" 624,500株	2.50%
東邦生命保険相互会社	東京都中央区銀座西3の3の1	" 600,000株	2.40%
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2の1の1	" 600,000株	2.40%
大川鉄雄		" 437,427株	1.75%
尼崎築港株式会社	東京都千代田区4番町5番地	" 414,000株	1.66%
計		" 9,284,823株	37.14%

備 考

[定款規定の新株引受の内容] 該当事項なし

[決算期] 9月30日

[定時株主総会] 11月中

[株主名簿閉鎖の始期] 10月1日

[基準日] —

[株券の種類] 1,000株券, 500株券, 100株券, 50株券, 10株券, 1株券

[今事業年度に於ける月別最高最低株価]

[株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新券交付 無料

[株式名義書換] 取扱所 東京都千代田区4番町5番地東亜港湾工業株式会社

[株主に関する特典] なし

[公告掲載新聞名] 東京都に於て発行する日本経済新聞

銘柄	36年10月	11月	12月	37年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
東亜港湾工業株式会社株式	最高 600	625	965	1,100	1,130	635	610	590	680	855	905	880
	最低 445	480	590	880	1,000	530	510	512	530	680	801	865

[最近3事業年度の配当]

回次	決年	算月日	1株の配当金	回次	決年	算月日	1株の配当金	回次	決年	算月日	1株の配当金
第70期	35.	9.30	12,50	第71期	36.	9.30	12.50	第72期	37.	9.30	12.50

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年12月22日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	岡部三郎 (明治25年6月8日生)	大正5年7月東大工科大学土木工学科卒、同年7月・昭和14年12月内務省東京都技師、尼崎築港株式会社常務取締役、大正9年4月欧米出張、同15年2月工学博士の学位を受く、昭和6年7月当社顧問、同14年12月当社専務取締役、同21年4月取締役社長、現在に至る	額面普通株式 183,200株
専務取締役	笹原勇作 (明治37年6月21日生)	昭和3年3月京大法学部卒、同3年12月当社入社、同19年4月総務部長、同20年8月取締役、同22年5月専務取締役現在に至る	" 52,000
専務取締役	小柴健太郎 (明治30年10月3日生)	大正6年1月攻玉社工学校土木科卒、同9年9月・昭和6年12月富山県土木技師、東京信越電力株式会社、鶴見臨港鉄道株式会社、日本海電気株式会社技術部勤務、同8年10月当社入社、同18年6月京浜出張所長、同21年4月取締役同22年5月専務取締役、現在に至る	" 99,000
常務取締役 (工務部長)	橋川保 (明治34年11月11日生)	昭和3年3月京大工学部土木工学科卒、同3年4月、内務省工手、同18年11月・同28年10月運輸省博多港工事事務所、第1港湾建設部長、第二港湾建設局長、同28年10月当社入社、工務部長、同28年11月取締役、同36年11月常務取締役、現在に至る	" 4,400
常務取締役 (下関支店長)	冨家欣吾 (明治22年3月4日生)	明治45年9月攻玉社工学校土木科卒、同45年9月・昭和2年12月鬼怒川水力電気株式会社、小樽区役所、川崎造船所技術部勤務、同2年12月当社入社、同19年4月長府出張所長、同21年4月取締役、37年11月常務取締役、現在に至る	" 34,800
取締役 (大阪支店長)	川上敏夫 (明治40年7月22日生)	昭和5年3月東大工学部土木工学科卒、同5年4月当社入社、同25年12月大阪出張所長、同25年12月取締役、現在に至る	" 78,000
取締役 (京浜支店長)	中込末次郎 (明治45年3月4日生)	昭和5年3月工学院本科土木科卒、同5年4月・同11年3月横浜市土木局、白石土地事業部勤務、同11年4月当社入社、京浜支店勤務、同22年6月工務課長、同26年2月東京支店次長、同34年11月取締役京浜支店長、現在に至る	" 41,200
取締役 (総務部長)	伊藤弘 (明治43年7月29日生)	昭和10年3月明大法学部卒、同10年4月同12年9月帝国生命会社勤務、同13年11月当社入社、同20年5月庶務課長、同22年7月労務課長、同23年9月総務部長、同34年11月取締役、現在に至る	" 51,000
取締役 (営業部長)	筒井憲吉 (大正5年11月19日生)	昭和15年3月京大経済学部卒、同15年4月尼崎製鋼会社勤務、同16年7月当社入社京浜支店勤務、同17年3月本社庶務課勤務、同23年1月業務課長、同26年1月営業部長、同31年7月支配人兼営業部長、同34年11月取締役、現在に至る	" 21,000
監査役	大川鐵雄 (明治30年7月1日生)	大正8年3月早大理工科予科卒、昭和12年6月当社取締役、同22年10月退社、同21年11月山陽パルプ株式会社取締役会長、同24年12月日本フェルト株式会社取締役社長、同25年5月東海鋼業株式会社相談役、同26年6月当社取締役、同34年11月監査役、現在に至る	" 437,427

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	藤川 一 秋 (大正3年9月14日生)	昭和21年5月東都製鋼株式会社取締役、 同22年8月同社代表取締役社長、同27年 11月車輪工業株式会社代表取締役社長、 同29年5月当社監査役、現在に至る	額面普通株式 143,547 株
計	11名		1,145,574株

(7) 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

区 分	人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員 男	426	32.7	5—4	34,978
女	66	25.5	4—7	17,005
計	492	31.5	5—2	32,567
工 員 男	888	36.2	5—6	32,760
女	12	20.8	1—0	12,901
計	900	35.0	5—2	32,495
嘱 託 男	73	57.5	7—0	32,223
女	67	42.4	1—9	9,588
計	140	49.8	4—4	21,390
合 計 男	1,387	35.4	5—7	33,413
女	145	30.1	2—6	13,238
計	1,532	33.5	4—5	31,503

注 1 昭和37年9月30日現在

2 給与月額は税込みで、家族、職務、精勤、残業手当、生産奨励金を含み、一時金（賞与工事奨励金）は加算していません。

3 平均給与は37年8月、9月分の平均であります。

4 工員とは所謂常備現業員で、工場勤務、浚渫船乗組員、土木要員並びに補助的事務所要員であります。見習員（377名）は含んでいません。

(2) 職員人数内訳

技 術 員 (男 子)				事 務 員			合 計
土 木	機 械	電 気	計	男	女	計	
201	26	31	258	168	66	234	492

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和22年10月結成され、昭和23年5月日本労働組合総同盟に加入し現在に至っております。昭和37年9月30日現在に於ける組合員数は、従業員の主任以上の職籍の者、嘱託の者を除いた1,267名であります。組合は穏健な方向を辿り、会社と随時労働協議会、賃金委員会等により労働条件其の他の諸問題を協議解決し、嘗て紛争を生じたことなく至極円滑な関係にあります。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより建設業者としての登録（建設大臣(ロ)第 241 号）を受け、定款で示す事業目的の内現在主として行っている事業は土地の埋築並びに港湾に関する諸設備、営造物の建設等の請負工事の施工を行っております。

殊に最近我が国では、経済発展の基盤は社会資本の先行、充実にありとし、其の一環としての港湾設備の拡充、又拠点方式による臨海工地区の開発計画、此の二点が焦眉の問題として取りあげられております。

当社は之等の国土計画及び産業界の臨海用地需要の要請に応え、50 有余年の技術的経験を生かし、しかも小型より大型に及ぶ各種新鋭浚渫船を整備し常に業界の先達者として努力して参ります。

現在当社の主たる業務となつている事業はポンプ式浚渫船を以て臨海工業地帯の埋立造成、干拓、港湾河川の浚渫等を施行する外防波堤、岩壁、護岸等の港湾施設の築造、その他各種一般土木建築工事の請負施行すると共に所有土地を需要に応じ機を見て売却し併せて建物の賃貸をしております。

請負工事は注文によつて施工されますのでその内容は一定しておりませんが昭和 36 年 10 月 1 日より昭和 37 年 9 月 30 日までの事業年度における完成工事並びに同期末現在の手持工事について種類別比率及び土地売却坪数を示すと下記の通りであります。

(1) 浚渫埋立及びその他の土木工事別比率

項 目	完成工事	手持工事	項 目	完成工事	手持工事
	%	%		%	%
浚渫埋立工事	53.7	81.9			
その他の土木工事	46.3	18.1	計	100	100

(2) 浚渫埋立工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事	項 目	完成工事	手持工事
	%	%		%	%
浚渫工事	33.6	10.5	農地造成工事	5.2	2.0
敷地造成(埋立)工事	61.2	87.5	計	100	100

(3) その他土木工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事	項 目	完成工事	手持工事
	%	%		%	%
臨海土木工事	77.5	91.8	そ の 他	9.2	3.4
道路橋梁工事	3.0	2.7			
河川工事	10.3	2.1	計	100	100

(4) 土地の売却 売却坪数 8,841 坪

(2) 設備の状況

(1) 土地建物

(昭和 37 年 9 月 30 日現在)

(単位 千円)

所 管	種 類	土 地		建 物										従業員 (人)
				事 務 所		工 事		倉 庫 等		住 宅		合 計		
		坪 数	金 額	坪数	金 額	坪数	金額	坪数	金額	坪数	金額	坪数	金 額	
本 社		(78)	(2,435)									(2,435)		
		1,410	101,218	4,255	651,215			6	584	80	3,759	4,341	655,557	82
京 浜 支 店		(491)								(940)		(940)		
		14,249	36,486	1,021	76,743	344	785	593	6,478	2,880	34,088	4,838	118,094	975
下 関 支 店		(1,155)								(83)		(83)		
		25,941	12,252	154	1,250	72	67	112	1,397	769	9,256	1,107	11,970	312
大 阪 支 店										(62)		(62)		
		2,011	5,593					124	207	653	9,992	777	10,199	155
北 海 道 支 店		21,605	52	89	842			100	117	56		189	959	8
計		(1,724)	(2,435)							(1,085)		(3,520)		
		65,216	155,601	5,519	730,050	416	852	935	8,782	4,383	57,095	11,252	796,779	1,532

- 注 1 () 内の数字は賃貸中の坪数 (内書) であります。
- 2 土地の内訳は会社事業用地 19,442 坪住宅用地 10,632 坪採石用石山 35,142 坪であります。
- 3 上記の外に投資として土地 295,650 坪 (121,790 千円) 及び公有水面の埋立免許権利地の内現在着工中のもの 184,780 坪 (332,000 千円) があります。
- 4 上記の外事業用として借用している土地、建物は下記の通りであります。

(単位 千円)

名	称	区 分	坪 数	賃借料 (月額)	借 用 先	条 件 (期間)
京 浜 支 店	出張所業務用	土 地	2,621	56	伊 藤 茂 美 他	特に期間の定めなし
"	社 宅 用 地	"	550	12	東 亜 地 所 (株) 他	"
"	出張所業務用	建 物	76	84	戸 田 真 吉 他	"
"	社 宅 用 地	"	80	94	伊 藤 ヒ デ 他	"
下 関 支 店	出張所業務用	土 地	235	3	三 井 鉦 山 (株)	"
"	社 宅 用 地	"	512	4	新 村 進 他	"
"	出張所業務用	建 物 (間借 4 口)	108	119	滝 本 繁 子 他	"
"	社 宅 用 地	" (" 41 口)		159	福 田 仁 吉 他	"
大 阪 支 店	出張所業務用	土 地	447	119	股 野 福 松 他	"
"	大阪支店業務用	建 物	40	125	石 原 商 事 (株)	"
"	出張所業務用	" (間借 1 口)	86	32	日 和 興 業 (株) 他	"
北海道支店	支店業務用	土 地	2,771	6	北海道炭鉦汽船 (株)	"
計			(間借 46) 7,526	813		

(2) 構 築 物
数量並に帳簿価額

(単位 千円)

種 別	所 在	主 要 寸 法	員数	帳簿価額
乾 船 渠	横浜市鶴見区 (1 基) 下関市松小田 (1 基)	鶴見長サ 91m 下関長サ 80m	2	129,494
塀 (コンクリート造)	東京都千代田区 (2) 横浜市鶴見区 (1)		3	1,153
競 技 用 ネ ッ ト	" (1) " (1)		2	6,200
舗装 (コンクリート) 外	" (3) " (2)		5	4,692
用 水 管 及 槽	横浜市鶴見区 (3) 大阪市大川町 (1)		4	754
其 の 他 金 属 性	東京都千代田区		1	941
其 の 他 木 造 外	" (4) 和歌山県白浜町 (1)		5	1,049
計			22	144,279

(3) 機械装置、船舶、車輛運搬具、工具

(a) 機 械 装 置

(単位 千円)

名 称	形 状 寸 法	称 呼	員数	帳簿価額	所 在					稼 動 状 況		
					本社	京浜	下関	大阪	北海道	使用中	在庫又は整備中	稼動率
発 電 機	延 455HP	台	23	11,033		17	5	1		21	2	87
電 動 機	延 7,979HP	"	241	21,006		133	90	13	5	216	25	90
変 圧 器	延 8,012KVA	"	243	11,948		143	62	35	3	230	13	95
其 の 他 電 気 設 備	受配電盤 外	"	244	15,326		165	50	28	1	229	15	94
ポ ン プ 設 備		"	256	24,138		176	55	18	7	235	21	93
コンクリートミキサー	延 334切	"	36	2,952		9	22	2	3	28	8	78
バッチャープラント	延 113切	基	6	6,779		5	1			5	1	83
エ ン ジ ン	ディーゼル 61, 経油 7, ガソリン 9	台	77	6,558		41	24	5	7	71	6	92
ウ イ ン チ		"	87	9,610		68	17	2		79	8	91
ク レ ー ン		基	12	9,506		10		1	1	11	1	92
金 属 工 作 機 械		台	31	3,355		12	8	1		28	3	90
木 工 機 械		"	5	3		4	1			3	2	60
コンプレッサー		"	33	5,067		16	14	1	2	29	4	88

名 称	形 状 寸 法	呼 称	員 数	帳 簿 価 額	所 在					稼 働 状 況		
					本 社	京 浜	下 関	大 阪	北 海 道	使 用 中	在 庫 又 は 整 備 中	稼 働 率
ボ ー リ ン グ 機		台	18	1,014		3	11	1	3	13	5	72
ダブルアクチングハンマー		"	1	3,604		1				1	—	100
パイルドライバー		"	2	3,811			2			2	—	100
パイルハンマー		"	5	13,296		4	1			4	1	80
其 の 他		"	40	8,794		19	16	5		32	8	80
計			1,360	157,800		826	389	113	32	1,237	123	91

(b) 船 舶

(単位 千円)

名 称	形 状 寸 法	呼 称	員 数	帳 簿 価 格	所 在					稼 働 状 況		
					本 社	京 浜	下 関	大 阪	北 海 道	使 用 中	整 備 中	稼 働 率
ポンプ式浚渫船	長m 巾m 深m PS	隻										
重 細 重 丸	67.10×15.86×4.27 7,000 HP	1	11,194,160				1			1	—	100.0
第 一 吾 妻 丸	45.10×13.50×3.40 2,200	"	1	156,195			1			1	—	100.0
第 二 "	45.00×13.50×3.40 2,200	"	1	136,893					1	1	—	100.0
第 三 "	47.58×13.50×3.50 2,200	"	1	173,091			1			1	—	100.0
第 東 重 丸	41.20×11.00×3.30 2,000	"	1	46,587			1			1	—	100.0
第 六 郷 丸	39.30×10.40×2.70 1,500	"	1	13,420				1		1	—	100.0
横 浜 丸	36.00×11.00×3.20 1,200	"	1	46,115			1			1	—	100.0
大 羽 師 丸	39.37×11.32×2.75 1,200	"	1	286			1			1	—	100.0
多 田 丸	38.40×10.57×2.52 1,000	"	1	124			1			1	—	100.0
長 摩 丸	33.53×9.75×2.44 1,000	"	1	7,301			1			1	—	100.0
第 三 府 丸	32.40×10.85×2.11 1,000	"	1	3,061				1		1	—	100.0
第 二 末 広 丸	35.00×9.75×2.40 1,000	"	1	4,564					1	1	—	100.0
第 二 末 広 丸	30.48×"×" 750	"	1	4,859			1			1	—	100.0
大 見 丸	26.90×9.10×2.90 700	"	1	932			1			1	—	100.0
長 島 丸	21.95×8.68×1.80 500	"	1	43			1			1	—	100.0
浅 門 丸	23.50×7.50×2.10 500	"	1	1,270				1		1	—	100.0
月 野 丸	20.73×7.32×2.00 400	"	1	1,092					1	1	—	100.0
町 島 丸	24.38×7.62×2.44 350	"	1	199			1			1	—	100.0
田 田 丸	23.80×6.70×1.65 250	"	1	177				1		1	—	100.0
天 島 丸	22.80×"×1.80 250	"	1	4,315					1	1	—	100.0
昭 竜 丸	15.70×6.00×1.80 250	"	1	627			1			1	—	100.0
安 和 丸	17.07×6.40×1.83 200	"	1	19			1			1	—	100.0
ディンパー式浚渫船	9.60×5.00×1.23 100	"	1	345			1			1	—	100.0
プリストマン式浚渫船	36.40×14.00×3.28 1,000	"	1	74,235			1			1	—	100.0
相 模 丸	20.00×7.60×2.20 76	"	1	665			1			1	—	100.0
琴 浦 丸	16.75×6.65×1.20 80	"	1	213				1		1	—	100.0
外 浦 丸	21.50×6.00×2.60 64	"	1	445				1		1	—	100.0
エジクター式浚渫船	15.25×5.80×1.38 67	"	1	408			1			1	—	100.0
氷 川 丸	22.00×10.00×2.00 390HP	"	1	36,589					1	1	—	100.0
京 船 丸	34 吨 160	"	1	7,370			1			1	—	100.0
睦 船 丸	33.7 180	"	1	432			1			1	—	100.0
長 洋 丸	28.5 100	"	1	245				1		1	—	100.0
錦 丸	48.95 250	"	1	9,430			1			1	—	100.0
第 二 京 浜 丸	42.82 210	"	1	13,984			1			1	—	100.0
第 三 連 丸	25 90	"	1	6,920					1	1	—	100.0
小 港 丸	160HP	"	1	5,378				1		1	—	100.0
工 作 船	20吨以下	"	19	8,561		14	4	1		19	—	100.0
起 重 機 船		"	8	35,936			6			8	—	100.0
放 砂 船		"	2	5,461			2			2	0	

名 称	形 状 寸 法	称 呼	員 数	帳 簿 価 額	所 在					稼 動 状 況		
					本 社	京 浜	下 関	大 阪	北 海 道	使 用 中	整 備 中	稼 動 率
其 他 作 業 船		雙	25	51,628			21	4		23	2	92
雑 役 船		"	92	67,060		69	19	4		88	4	96
運 搬 船	平田船, 土運船, バーチ船	"	230	78,694		146	54	27	3	219	11	95
雑 役 船	伝馬船, 錨伝馬船, 給水船	"										
計				4122,249,328		280	91	38	3	393	19	95

注 ※印第三吾妻丸は朝日土地興業(株)と2分の1持ち分の共有船にして当社が此れを使用し朝日土地興業(株)の持ち分については一定の備船料を支払っております。

(c) 車輛運搬具

(単位 千円)

名 称	形 状 寸 法	称 呼	員 数	帳 簿 価 額	所 在					稼 動 状 況		
					本 社	京 浜	下 関	大 阪	北 海 道	使 用 中	在 庫 又 は 整 備 中	稼 動 率
車 輛 運 搬 具												
ロ ー ド ロ ー ラ ー	8 t, 10 t	台	2	291		1	1			1	1	50.0
ブ ル ド ー ザ ー		"	9	12,350		8	1			9	—	100.0
ア ン グ ル ド ー ザ ー		"	3	3,268		2		1		3	—	100.0
フ オ ー ク リ フ ト ト ラ ッ ク		"	1	32		1				1	—	100.0
ク ロ ー ラ ー ク レ ー ン		"	4	11,035		4				4	—	100.0
ホ イ ル ク レ ー ン		"	2	440		2				2	—	100.0
ト ラ ク タ ー シ ョ ベ ル		"	1	4,744			1			1	—	100.0
シ ョ ベ ル ロ ー タ ー		"	2	1,714		1	1			2	—	100.0
ト ラ ク タ ー シ ョ ベ ル		"	2	6,327		1	1			2	—	100.0
ダ ン プ カ ー		"	5	4,274		2	1		2	5	—	100.0
ト ラ ッ ク		"	8	6,153		6	2			8	—	100.0
乗 用 自 動 車		"	44	29,488	7	26	4	6	1	44	—	100.0
三 輪 ト ラ ッ ク		"	3	810			3			3	—	100.0
自 動 二 輪 車		"	59	2,185		27	26	1	5	56	3	95
其 他 の 車 輛		"	135	1,460	2	109	20	1	3	122	13	90.0
運 搬 具		"	317	3,427	2	160	129	7	19	289	28	91
計			597	87,998	11	350	190	16	30	552	45	92
工 具												
測 定 工 具	トランシット レベル外		272	8,573	10	172	64	18	8	—	—	—
雑 工 具	電気グライン ダードリル外		1,681	36,275	3	1,211	286	151	30	—	—	—
計			1,953	44,848	13	1,383	350	169	38	—	—	—

(4) 設備の拡充計画

全国総合開発計画に基く、政府の龍大な臨海工業地帯開発長期計画に対処すべく、既に竣工しました米国エリコット社の技術による新鋭船の性能を加味して、在来の保有船の体質改質に努め、併せて関連船舶機械の充実を目的として下記の通り計画を樹立しました。

(a) 土地、建物、構築物

(単位 千円)

名 称	構 造 用 途	坪数	建設費 予算額	昭和37年 9月迄 支払金額	昭和37年 10月以降 支出予定 金額	完成予 定年月	備考
土 地							
神 奈 川 県 内 島	社宅用地	150	2,300		2,300	38. 3	
岡 山 県 倉 敷 市 水		300	3,000		3,000	37.10	
福 岡 県 福 岡 市		200	2,000	1,000	1,000	38. 3	
計		650	7,300	1,000	6,300		
建 物							
本 社 若 木 町 社 宅	鉄筋コンクリート造5階建	105	18,500	9,000	9,500	37.12	
京 浜 支 店 社 宅	コンクリート造社員社宅	180	18,000		18,000	38. 8	
" 倉 庫	木造平家	50	2,500		2,500	37.12	
下 関 支 店 社 宅	" " 社員社宅	72	4,400		4,400	38. 3	
" 食 堂	" " "	20	800		800	38. 3	
" 工 場	" " 機械工場	100	12,000		12,000	38. 3	

名 称	構 造 用 途	坪数	建設費 予算額	昭和37年 9月迄支 払金額	昭和37年 10月以降 支出予定 金額	完成予 定年月	備考
下関支店 物置場	木造平家	60	1,800		1,800	37.12	
" 倉庫	" "	30	900		900	37.12	
水島出張所 事務所	" " 合宿共	50	3,000		3,000	37.10	
" 社 宅	" " 社員社宅	150	9,000		9,000	37.12	
" " 庫	" " 船員合宿	50	2,000		2,000	37.10	
" 車庫	" " 社員社宅	30	900		900	37.10	
福岡出張所 社宅	" " 社員社宅	48	3,200		3,200	38. 1	
建 物 計		945	77,000	9,000	68,000		
合 計			84,300	10,000	74,300		

(b) 機械設備の購入計画

(単位 千円)

品 名	仕 様	数 量	予算額	既 発 注			未 発 注		発 注 予 定 先
				数量	37年9 月迄の 支払金額	37年10月 以降の支払 予定金額	入庫 状況	数量	支払予 定金額
機械装置									
発動発電機	30KVA	1	1,900					1	1,900
"	5KVA以下	4	1,310					4	1,310
電 動 機	200HP	1	2,000					1	2,000
"	40HP 以下	35	4,500					35	4,500
変 圧 機	750KVA	1	1,000					1	1,000
"	600KVA	4	3,600					4	3,600
"	500KVA	3	2,250					3	2,250
"	300KVA以下	23	2,550					23	2,550
その他電気 設備	高圧配電盤外	1式	1,320					1式	1,320
ポンプ類	タービン, ト ーハツ外	1式	9,160					1式	9,160
バッチヤー プラント	21切	1	2,000					1	2,000
コンクリー トミキサー	14切, 16切	2	1,000					2	1,000
発 動 機		10	1,500					10	1,500
ウインチ類	30HP以下	6	1,200					6	1,200
ディーゼル パイルハン マー	10H—12	1	4,700					1	4,700
走行デリッ ク		2	12,000	2	5,794	6,206			自社製作
油圧器其の 他		1式	4,010					1式	4,010
機械装置計			56,000		5,794	6,206			44,000
船 舶									
浚渫船改造		5	210,000					5	210,000
曳 船	鋼船300PS	1	33,000					1	33,000
曳 船 改 造	第三港湾丸	1	5,000					1	5,000
エルボーバ ージ	鋼製	2	6,000					2	6,000
アンカーバ ージ	"	1	2,700					1	2,700
起重機船	" 中古	1	6,000					1	6,000
起重機船改 造	50号	1	1,800					1	1,800
台 船	鋼製	3	6,900					3	6,900
工作船改造	干珠号	1	5,000					1	5,000
錨 伝 馬 船	鋼製100PS 自航式	1	20,000					1	20,000
"	" 120HP	1	10,560					1	10,560
"	"	3	12,500					3	12,500

品 名	仕 様	数 量	予算額	既 発 注			未 発 注		発 注 予 定 先	
				数量	37年9月迄の支払額	37年10月以降の支払額	在庫状況	数量		支払予定金額
運 搬 船	鋼製 木製 フローター及海上鉄管	2	5,000	2	2,528	2,472	37.12		西日本造船(株)	
通 船		3	2,700					3		2,700
"		3	1,800					3		1,800
船舶付属品			307,840							307,840
船 舶 計			653,000		2,528	2,472		648,000		
車輛運搬具										
ブルドーザ	7 屯	3	13,000					3	13,000	
"	2 屯	1	2,000					1	2,000	
ト ラ ッ ク	7.5屯積	2	5,000					2	5,000	
"	6 屯ダンプ	1	2,000					1	2,000	
"	小型	1	8,000					1	8,000	
ジ ー プ	ウィルス	2	1,900					2	1,900	
乗 用 車		1	1,000					1	1,000	
"	貨物兼用	5	4,250					5	4,250	
三輪トラッ ク		2	1,500					2	1,500	
運 搬 具		1式	1,550					1式	1,550	
車輛運搬具			33,000						33,000	
計										
工具, 器具 備品										
測定工具	音響測深器外		4,500						4,500	
雑 工 具	電気溶接機外		21,700						21,700	
器具備品	一般事務用什器外		6,800						6,800	
工具器具備 品計			33,000						33,000	
合 計			775,000		8,322	8,678		758,000		

注 支払条件は契約金額に応じ、入庫後3～6ヶ月以内に支払います。

(c) 設備拡充に伴う資金計画

資金調達下記のとおり自己資金によります。

(単位 千円)

区 分	予 算 額	37年9月迄の既支払金額	37年10月以降所要資金	調 達 資 金		
				自 己 資 金		計
				内部資金	増資々金	
建 物	77,000	9,000	68,000	68,000		68,000
機 械 装 置	56,000	5,794	50,206			50,206
船 舶	653,000	2,528	650,472	650,472	350,000	650,472
車 輛 運 搬 具	33,000		33,000	33,000		33,000
工 具 器 具 備 品	33,000		33,000	33,000		33,000
土 地	7,300	1,000	6,300	6,300		6,300
計	859,300	18,322	840,978	490,978	350,000	840,978

注 38年2月頃予定している有償増資の発行総額から概算発行諸費用を差引いた手取概算額1,037,000千円の内350,000千円を設備資金に充当する予定であります。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 工事受注及び施工状況

我が国経済界は前期において実施をされた総合的景気調整策の浸透に伴い各企業共相当な影静を受けております。

この時に当つて幸い当社は政府の公共投資政策の推進及び工場建設に先行する重工業用地確保り云う産業界の動向により請負工事量の伸びは著しいものがあります。加えて土地の売却ビル経営も順調にして所期以上の成績を収めました。その結果本年5月行なつた6億5千万円の増資負担にも拘らず前期同等の配当を継続出来ました。

尚、当社は本年9月我が国唯一の新鋭7000馬力ディーゼルポンプ浚渫船を完成し当期より稼働します。今後の益々社業発展に寄与出来ると思ひます。

当社における第72期(昭和36年10月1日より昭和37年9月30日まで)の業績は約108億4千6百万円の工事を新規に受注し前期繰越工事高約116億6千2百万円と併せますと総請負額は約225億8百万円となり、このうち約95億5千4百万円の工事を完成し約129億5千4百万円を第73期に繰越しました。尚工事量増大に対処し浚渫船の増強を図つて参りましたが就役に至る間止むを得ず工事の一部を外注増加により消化致しました。

その結果完成工事原価に占る外注費の割合は、第71期の35.9%に対し第72期は39.7%となりました。

最近2事業年度に於ける工事受注状況は下設の通りであります。

(1) 浚渫埋立及びその他土木工事の受注高に対する受注方法別比率 (単位 千円)

項 目	第 71 期 (自 35.10.1 至 36. 9.30)	%	第 72 期 (自 36.10.1 至 37. 9.30)	%
特 命 受 注	3,723,855	83	2,808,828	26
競 争 入 札	5,952,105	62	8,037,668	74
計	9,675,960	100	10,846,496	100

(2) 受注工事高、完成工事高及び期末手持工事高 (単位 千円)

期 別	工 事 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当 期 間 施 工 高	完 成 工 事 高	次期繰越工事高	
							金 額	出来高
第 71 期 (自 35.10.1 至 36. 9.30)	浚渫埋立工事	6,040,664	6,652,006	12,692,670	4,505,052	3,873,002	8,819,668	50.2
	其他の土木工事	1,612,755	3,023,954	4,636,709	2,687,666	1,794,503	2,842,206	50.0
	計	1,653,419	9,675,960	17,329,379	7,192,718	5,667,505	11,661,874	50.0
	月 平 均		806,330		599,393	472,292		

(単位 千円)

期 別	工 事 別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当 期 間 施 工 高	完 成 工 事 高	次期繰越工事高	
							金 額	出来高
第 72 期 (自 36.10.1 至 37. 9.30)	浚渫埋立工事	8,819,668	6,917,730	15,737,398	7,551,438	5,132,769	10,604,629	64.6
	其他の土木工事	2,842,206	3,928,766	6,770,972	3,999,911	4,422,028	2,348,944	42.5
	計	11,661,874	10,846,496	22,508,370	11,551,349	9,554,797	12,955,537	60.6
	月 平 均		903,875		962,612	796,233		

(3) 主な受注工事

(a) 昭和36年10月1日より昭和37年9月30日までの受注工事中請負金額5千万円以上のものは下記の通りであります。

(単位 千円)

注 文 者 名	工 事 名 称	工事場所	請 負 金 額	着 手 年 月	完成予 定年月
神 奈 川 県	川崎臨海工業地帯造成事業防波護岸工事 (その1~10)	神奈川県	817,668	33. 7	37. 9
内 灘 中 央 土 地 改 良 区	内灘中央埋立工事	石 川 県	140,798	34. 6	37. 5
横 浜 市	根岸湾A地区護岸築造及埋立工事 (その 1~3)	神奈川県	641,600	34. 7	37. 3
(株)松 尾 工 務 店	鶴見川河口護岸整備工事	神奈川県	431,395	35. 2	37. 7

注 文 者 名	工 事 名 称	工事場所	請 金 額	着 手 月 年	完成予 定年月
日 本 鋼 管 (株)	シエル石油向 16" 海底管敷設工事	神奈川県	56,780	35. 4	36.10
横 浜 市	根岸湾 A 地区埋立工事(その 1~2)	神奈川県	547,800	35. 4	37.3
横 浜 市	根岸湾 A 地区硬土盤浚渫工事(その 1~3)	神奈川県	243,800	35. 6	37. 3
東 京 瓦 斯 (株)	横浜工場鶴見川河口埋立工事	神奈川県	106,100	35. 7	37. 2
大 阪 府	堺港第五区埋立工事(その 7)	大 阪 府	156,087	35. 8	36.11
愛 知 県	衣浦港(武豊地区)土地造成工事	愛 知 県	133,864	35.12	37. 2
日 本 鋼 管 (株)	扇島港湾設備工事の内鉱石及石炭岸壁新設工事	神奈川県	526,946	35.12	37. 9
神 奈 川 県	扇島埋立事業第一期(その 6)浚渫埋立工事	神奈川県	424,153	35.12	37. 7
鶴 見 曹 達 (株)	横浜工場埋立工事	神奈川県	59,528	36. 1	37. 3
川 崎 製 鉄 (株)	千葉製鉄所 A 号埋立工事	千 葉 県	74,643	36. 3	37. 3
東 京 都	昭和36年度 14 号地仮護岸築造工事	東 京 都	82,097	36. 3	37. 3
運 輸 省	新潟港内一部浚渫工事	新 潟 県	64,686	36. 4	37. 2
運 輸 省	東京国際空港整備工事の内第四工区埋立工事	東 京 都	73,800	36. 5	36.11
運 輸 省	川崎港扇島航路浚渫工事(その 6)	神奈川県	109,500	36. 5	37. 3
運 輸 省	清水港函塊製作場築造工事	静 岡 県	56,000	36. 5	36.10
横 浜 市	根岸湾(イ)地区護岸用ケーソン製作工事	神奈川県	1589,00	36. 5	37. 9
運 輸 省	門司港田ノ浦浚渫中詰並びに埋立工事	福 岡 県	91,910	36. 6	37. 3
福 岡 市	下水処理場埋立工事	福 岡 県	95,755	36. 6	36.12
神 奈 川 県	扇島埋立事業第一期(その 7)浚渫埋立工事	神奈川県	231,332	36. 6	37. 9
神 奈 川 県	昭和36年度三崎漁港修築工事	神奈川県	55,588	36. 7	37. 3
建 設 省	富田海岸埋立護岸その 2 工事	三 重 県	81,640	36. 7	37. 6
蒲 郡 市	公有水面埋立工事	愛 知 県	112,768	36. 8	37. 9
横 浜 市	根岸湾 A 地区航路浚渫工事	神奈川県	57,500	36. 9	37. 3
横 浜 市	出田町石炭埠頭建設工事	神奈川県	64,220	36. 9	37. 3
福 岡 市	中央埠頭地先埋立工事	福 岡 県	102,249	36.10	37. 8
住 友 金 属 工 業 (株)	小倉製鉄所西海岸(-) 5.5m 岸壁工事	福 岡 県	75,142	36.11	37. 9
大 阪 府	堺港第二区埋立工事(その 2)	大 阪 府	55,000	36.11	37. 5
大 阪 府	西防波堤撤去工事(その 2)	大 阪 府	57,500	36.12	37. 8
日 本 道 路 公 団	船橋千葉道路盛上用土砂採取工事	千 葉 県	72,880	37. 3	37. 8
出 光 興 産 (株)	G 航路浚渫工事	千 葉 県	71,000	37. 6	37. 9
運 輸 省	長府航路浚渫工事	山 口 県	55,380	37. 6	37. 9
	小 計	35件	6,186,009		
	そ の 他	315件	3,368,788		
	合 計	350件	9,554,797		

(4) 主な手持工事

昭和 37 年 9 月 30 日現在の手持工事中請負金額 5 千万円以上のものは下記の通りであります。

(単位 千円)

注 文 者 名	工 事 名 称	工事場所	請 金 額	着 手 月 年	完成予 定年月
神 奈 川 県	川崎臨海工業地帯造成事業	神奈川県	2,195,389	35. 4	38. 3
	第四工区の一埋立工事(その 1 の 1~3)				
	その 2 の 1~2)				
神 奈 川 県	湘南港建設工事三工区	神奈川県	190,836	36. 4	38. 6
神 奈 川 県	湘南港建設工事五工区	神奈川県	176,559	36. 4	38. 6
大 阪 府	堺港第五区埋立工事(その 24)	大 阪 府	186,600	36. 4	37.10
大 阪 府	堺港第五区埋立工事(その 28)	大 阪 府	444,300	36. 5	37.12
愛 知 県	臨海用地対策事業第五区土地造成工事(その 1~3)	愛 知 県	746,900	36. 5	38. 3
香 川 県	高松港石油基地埋立工事	香 川 県	409,885	36. 7	38. 3
八 幡 製 鉄 (株)	人見地先埋立工事	千 葉 県	146,000	36. 9	37.11
三 重 県	富洲原泊地浚渫工事並びに富田埋立工事	三 重 県	108,411	36.10	37.11
大 阪 府	貝塚港埋立工事航路及び泊地浚渫工事	大 阪 府	87,201	36.10	38. 2

注 文 者 名	工 事 名 称	工事場所	請 金 額	着 手 年 月	完成予 定年月
内灘中央土地改良区	内灘中央第二工区埋立工事	石 川 県	142,290	36.11	3.11
横 浜 市	根岸湾口地区護岸下部築造工事(その2)	神奈川県	293,900	36.12	37.10
福 岡 市	博多漁港中央突堤延長工事	福 岡 県	68,823	36.12	38. 3
博 多 湾 開 発(株)	須崎浜地先埋立工事	福 岡 県	969,800	36.12	38. 9
横 浜 市	根岸湾口地区埋立工事(その1)	神奈川県	216,500	37. 3	38. 3
千 葉 県	五井姉崎地区土地造成事業出光1～2号 中小企業1号埋立工事	千 葉 県	1,798,976	37. 3	37.12
横 浜 市	根岸湾A地区埋立工事(その3)	神奈川県	131,400	37. 4	38. 2
東 京 都	昭和37年度14号地その一地区埋立造成工 事	東 京 都	243,000	37. 4	38.1
運 輸 省	新潟港内一部浚渫工事	新 潟 県	102,600	37.4	38. 3
東 京 都	砂町水門建設工事(その1)	東 京 都	252,748	37. 4	38. 3
(株)水 野 組	名古屋港高潮防波堤工事の内中央堤本体 工事	愛 知 県	177,500	37. 5	37.11
川 崎 製 鉄 (株)	水島A地区埋立工事	岡 山 県	313,590	37. 5	38. 5
大 阪 府	泉北一区埋立工事(その1)	大 阪 府	254,000	37. 5	38. 3
大 阪 府	秋田港内一部浚渫工事	秋 田 県	50,500	37. 6	38. 3
大 阪 府	西防波堤撤去工事(その3)	大 阪 府	79,000	37. 6	38. 3
岡 山 県	水島地区泊地浚渫工事	岡 山 県	384,800	37. 6	38. 3
神 奈 川 県	昭和37年度三崎漁港修築工事	神奈川県	70,200	37. 7	38. 3
川 崎 製 鉄 (株)	生浜地先埋立工事	千 葉 県	257,000	37. 7	37.12
熊 本 県	昭和37年度八代港整備埋立工事	熊 本 県	61,600	37. 7	37.10
千 葉 県	五井姉崎地区土地造成事業東電地区一号 埋立工事	千 葉 県	247,000	37. 7	38. 1
運 輸 省	博多港(一)10m航路浚渫工事	福 岡 県	88,740	37. 8	38. 2
横 浜 市	根岸湾口地区護岸上部築造及埋立工事	神奈川県	322,500	37. 9	39. 4
大 阪 府	貝塚港埋立工事航路浚渫工事	大 阪 府	72,150	37. 9	38. 3
小 計		33件	11,254,698		
そ の 他		132件	1,698,875		
合 計		165件	12,953,573		

注 手持工事と受注工事との間に相違のあるのは、手持工事に 50,000 千円以下の追加工事を含むためであります。

(2) 土地売却状況

最近2事業年度における投資土地の売却状況は下記の通りであります。

(単位 千円)

期 別	場 所	坪 数	売 却 金 額
第 71 期 (自35・10・1 至36・9・30)	神奈川県横浜市鶴見区馬場町	44	137
	山口県下関市松小田	50	250
	東京都江東区南砂町〃	※	8,094
	千葉県市原町八幡	※	4,000
	神奈川県横浜市鶴見区安善町	414	6,847
	計	12,602	185,234
第 72 期 (自36・10・1 至37・9・30)	東京都千代田区四番町	317	107,829
	山口県下関市豊浦町	29	61
	東京都江東区南砂町	※	4,048
	千葉県市原町八幡	※	4,000
	神奈川県川崎市大川町	447	12,976
	計	8,841	241,866

注 ※印は割賦販売契約による当期収入金額に対応する土地の坪数であります。

(3) 諸賃貸状況

最近2事業年度における賃貸状況は下記の通りであります。

(単位 千円)					
期 別	種 別	摘 要	坪 数	金 額	
第 71 期 (自35・10・1 至36・9・30)	東 亜 ビ ル	自家使用及び共用部分を除く 2ヶ月	2,250	20,492	
	船 舶 其 の 他	概ね一時的運用		16,568	
		計		37,079	
第 72 期 (自36・10・1 至37・9・30)	東 亜 ビ ル	自家使用及び共用部分を除く	2,250	108,874	
	船 舶 其 の 他	概ね一時的運用		54,051	
		計		162,925	

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 第(72)期 {昭和 36 年 10 月 1 日から}
{昭和 37 年 9 月 30 日まで}

東亜港湾工業株式会社

取締役社長 岡 部 三 郎 殿

作 成 日 昭和 37 年 12 月 17 日
事務所所在地 横浜市鶴見区鶴見町 236 番地
事務所名 伏見公認会計士事務所
公認会計士 伏 見 章 ㊞

I 監 査 概 要

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行うためこの有価証券報告書に記載されている貴社の昭和 36 年 10 月 1 日から昭和 37 年 9 月 30 日までの第 72 期事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表をいう）について監査した。

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続をすべて実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ、前事業年度と同一の基準に従って適用されていること並びに財務諸表の記載様式及び記載事項は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

従って私はこの上記財務諸表は昭和 37 年 9 月 30 日現在における貴社の財政状態および同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

III 貴社との利害関係

利害関係はない。

(1) 財 務 諸 表

1 比較貸借対照表

(単位 千円)

事業年度 科 目	資 産 の 部							
	第 71 期 (昭和36年 9 月30日現在)			第 72 期 (昭和37年 9 月30日現在)			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
流 動 資 産								
現 金		4,822			8,587		+	3,765
預 金 ※1		310,840			912,027		+	601,187
受 取 手 形 ※2		36,548			170,171		+	133,623
未 収 入 金		177,659			716,717		+	539,058
未 成 工 事 支 出 金		5,323,326			7,665,462		+	2,343,136
材 料 及 び 貯 蔵 品 ※3		619,057			788,773		+	169,716
前 払 金 ※4		81,752			164,593		+	82,841
その他の流動資産								
従業員に対する短期債権	25,019			4,575				
関係会社貸付金	121,060			66,900				
関係会社立替金	15,852			3,001				
その他の短期貸付金	26,123			57,000				
その他の短期債権	36,663			76,174				
短期保証金	9,734			2,582				
未経過費用	26,464			28,796				
中間納付税金 ※5	75,765			4,141				
其 の 他	16,440	353,120		7,097	250,266		-	102,854
貸倒引当金 ※6		2,337		△ 3,574			-	1,237
流動資産計		6,904,787	70.0		10,673,021	69.2	+	3,768,235
固 定 資 産								
有形固定資産税								
建 物 ※7	811,758			891,303				
減価償却引当金	38,867	772,891		94,524	796,779		+	23,888
構 築 物	46,860			156,042				
減価償却引当金	6,611	40,249		11,763	144,279		+	104,030
機 械 装 置	265,467			303,086				
減価償却引当金	100,881	164,586		145,281	157,800		-	6,786
船 舶 ※8	1,658,489			3,692,803				
減価償却引当金	880,876	777,613		1,443,475	2,249,328		+	1,471,715
車 輛 運 搬 具	181,503			205,440				
減価償却引当金	84,955	96,548		117,442	87,998		-	8,550
工 具	76,625			112,392				
減価償却引当金	46,850	29,775		67,544	44,848		+	15,073
器 具 備 品	49,084			71,362				
減価償却引当金	8,305	40,779		19,747	51,615		+	10,836
土 地 ※9		183,605			155,601		-	28,004
建設仮勘定		225,288			18,322		-	206,966
有形固定資産計		2,331,334	23.6		3,706,570	24.0	+	1,375,236
無形固定資産								
採 掘 権		1,631			1,453		+	178
特 許 権		680			583		+	97
電 話 権 利		4,350			6,194		+	1,844
無形固定資産計		6,661	0.1		8,230	0.1	+	1,569
投 資								
関係会社株式		33,110			50,260			17,150
投資有価証券 ※10		206,324			341,193		+	134,869
出 資 金		57			57			0

事業年度 科 目	第 71 期 (昭和36年 9 月30日現在)			第 72 期 (昭和37年 9 月30日現在)			比 率 増 減	
	内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
投 資 土 地		335,001			453,790		+	118,789
そ の 他 の 投 資								
公共事業前払金※11	18,222			14,845				
保証基金								
退職給与引当金※12	6,000			8,000				
産								
共有資産立替分※13	0			132,000				
そ の 他 の 投 資	24,721	48,943		32,206	187,051		+	138,108
投 資 計		623,435	6.3		1,032,351	6.7	+	408,916
固 定 資 産 計		2,961,430	30.0		4,747,151	30.8	+	1,785,721
資 産 合 計		9,866,217	100.0		15,420,173	100.0	+	5,553,956

(単位 千円)

負 債 の 部								
事業年度 科 目	第 71 期 (昭和36年 9 月30日現在)			第 72 期 (昭和37年 9 月30日現在)			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
流 動 負 債								
支 払 手 形 ※14		473,423			769,828		+	296,405
短 期 借 入 金 ※15		620,100			1,362,300		+	742,200
(一部担保付)								
工 事 未 払 金		846,440			1,437,851		+	591,411
未 払 金 ※16		135,588			982,572		+	846,984
未 払 費 用		6,228			12,925		+	6,697
未 成 工 事 受 入 金		4,690,959			6,098,131		+	1,407,172
前 受 金		503,640			263,324		-	240,316
預 り 金		5,414			6,325		+	911
前 受 収 益		670			4,246		+	3,576
価 格 変 動 準 備 金 ※17		12,700			5,600		-	7,100
そ の 他 の 流 動 負 債								
従 業 員 預 り 金	8,833			9,310				
其 の 他 の 預 り 金	700	9,533		801	10,111		+	578
流 動 負 債 計		7,304,695	74.1		10,953,213	71.1	+	3,648,518
固 定 負 債								
長 期 借 入 金 ※18		183,000			519,500		+	336,500
(一部担保付)								
長 期 支 払 手 形 ※19		214,928			433,625		+	218,697
退 職 給 与 引 当 金 ※20		22,408			30,680		+	8,272
預 り 敷 金 保 証 金		266,298			268,938		+	2,640
固 定 負 債 計		686,634	6.9		1,252,743	8.1	+	566,109
負 債 合 計		7,991,329	81.0		12,205,956	92.2	+	4,214,627

資 本 の 部								
資 本 金		600,000			1,250,000		+	650,000
(授 権 株 式 数)	(20,000,000株)			(40,000,000株)				
(発 行 済 株 式 数)	(12,000,000)			(25,000,000株)				
(未 発 行 株 式 数)	(8,000,000)			(15,000,000株)				
資 本 金 計		600,000	6.1		1,250,000	8.1	+	650,000
資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金		70,120			413,591			343,471
再 評 価 積 立 金		74,823			14,823		+	0
資 本 剰 余 金 計		84,943	0.8		428,414	2.8	+	343,471
利 益 剰 余 金								
利 益 準 備 金		55,750			93,600		+	37,850

事業年度 科 目	第 71 期 (昭和36年9月30日現在)			第 72 期 (昭和37年9月30日現在)			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
任 意 積 立 金								
別 途 積 立 金	278,800			431,800				
退職手当積立金	90,000	368,800		120,000	551,800		+	183,000
当期末処分利益剰余金								
繰越利益剰余金期末残高	132,109			△ 131,319				
当 期 純 利 益	897,504	765,395		1,021,722	890,403		+	125,008
利 益 剰 余 金 計		1,189,945	12.1		1,535,803	9.9	+	345,858
剰 余 金 計		1,274,888	12.9		1,964,217	12.7	+	689,329
資 本 合 計		1,874,888	19.0		3,214,217	20.8	+	1,339,329
負 債 資 本 合 計		9,866,217	100.0		15,420,173	100.0	+	5,553,956

注

(単位 千円)

摘 要	第 71 期 (昭和36年9月30日現在)		第 72 期 (昭和37年9月30日現在)	
1 ※1, ※7, ※8, ※9, ※10, ※15, ※18 この内下記の通り担保に供しております。				
(イ) 借入金に対する担保差入資産	建 物 (担保根抵当)	16,051	649,683	
	土 地 (")	3,581	33,080	
	船 舶 (譲渡担保)	25,248	11,861	
	船 舶 (担保根抵当)	404,190	1,658,069	
	有価証券 (保 担)	70,000	122,599	
	計	519,070	2,475,292	
担 保 付 借 入 金	短 期 借 入 金	590,600	1,106,500	
	長 期 借 入 金	98,000	449,500	
	計	688,600	1,556,000	
(ロ) 関係会社債務に対する担保差入資金	定 期 預 金	40,000	40,000	
関係会社 (東亜建設興業株式会社) 債務保証額		40,000	40,000	
2 ※2 この外 受取手形割引高		76,182	137,443	
受取手形裏書譲渡高		4,500	515	
3 ※3 この棚卸方法は帳簿棚卸(実地棚卸による修正)により, 又評価基準は原価法 (移動平均法) によつております。				
4 ※4 この内容は下記の通りであります。	工 事 代 前 払 金	59,962	161,371	
	物 品 代 前 払 金	21,790	3,222	
	計	81,752	164,593	
5 ※5 当期中間納付法人税より納税引当金期末残額を控除したる残りであります。	中 間 納 付 法 人 税 額	114,383	136,982	
	納 税 引 当 金 期 末 残 額	38,618	132,841	
	差 引	75,765	4,141	
6 ※6 これは受取手形, 未収入金, 関係会社貸付金, 関係会社立替金, その他の短期貸付金, その他の短期債権及び短期保証金に対する, 税法上の限度額までの引当金を計上しております。				
7 ※9 租税特別措置法第64条の特例適用により, 土地収用に伴う代替資産の圧記縮帳を下記の通り行いました。	代替資産 取得価額	同 左 圧縮記帳額	圧 縮 記 帳 差 額	
	第 71 期	26,289	17,231	9,058
	第 72 期	7,000	3,350	3,650
8 ※11 これは建設保証会社に預託した基金であります。				

摘

要

第 71 期 第 72 期
(昭和36年9月30日現在) (昭和37年9月30日現在)

9 ※12 この内容は下記の通りであります。

預 金 (定 期 預 金)	3,000	5,000
投資有価証券 (投資信託受益証券)	3,000	3,000
計	6,000	8,000

10 ※13 これは共有浚渫船(第三吾妻丸)の昭和38年10月以降決済長期支払手形に対する、朝日土地興業株式会社負担分であります。(昭和37年10月以降昭和38年9月迄の立替分は其の他の流動資産、その他の短期債権に計上してあります。)

11 ※14, ※19 この内設備のために発生した手形債務額 501,886 729,898

12 ※16 72期には亜細亜丸の未払額921,600千円を含んでおります。

13 ※17, ※20 各期とも税法上の限度額まで引当計上致しました。

2 損益計算書

a 比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度		第 71 期 (自昭和35年10月1日 至昭和36年9月30日)		第 72 期 (自昭和36年10月1日 至昭和37年9月30日)		比 較 増 減	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
営 業 収 入								
完 成 工 事 高			5,667,505		9,554,797		+	3,887,292
土 地 売 却 高			185,234		241,866		+	56,632
諸 賃 貸 料 収 入			37,078		162,925		+	125,847
営 業 収 入 計			5,889,817	100.0	9,959,588	100.0	+	4,069,771
売 上 原 事 原 価			4,689,460		8,335,506		+	3,646,046
完 成 地 工 売 却 原 価			4,697		44,403		+	39,706
土 地 賃 貸 料 原 価			19,801		98,285		+	78,484
諸 売 上 原 価 計			4,713,958	80.0	8,478,194	85.1	+	3,764,236
工 事 等 総 利 益 費			1,175,859	20.0	1,481,394	14.9	+	305,535
一 般 管 理 報 酬			30,840		34,740		+	3,900
役 諸 員 給 福 利 与 費			29,699		37,773		+	8,074
法 定 給 福 利 費			935		1,558		+	623
厚 生 施 設 費			946		1,221		+	1,275
福 利 職 金 ※1			7,782		804		-	978
退 繕 維 持 費			8,340		10,045		+	1,705
修 繕 務 通 品 信 費			2,356		1,698		-	658
事 務 交 通 通 信 費			5,363		4,504		-	859
旅 費 用 水 光 熱 費			11,196		15,447		+	4,251
調 査 研 究 費 ※2			1,750		1,273		-	477
広 告 宣 伝 費			2,979		24,760		+	21,781
交 際 附 家 却 課 料			6,959		6,004		-	955
寄 地 代 償 公 課 ※3			32,474		37,077		+	4,603
減 租 税 公 險 料 費			3,719		3,466		-	253
保 賃 代 償 公 課 ※3			2,736		9,991		+	7,255
雑 費			4,836		8,609		+	3,773
一 般 管 理 費 計			104,580		136,045		+	31,465
営 業 外 利 収 引 料			1,714		2,275		+	561
受 取 利 息 割 引 料			2,828		4,077		+	1,249
有 価 証 券 利 息			256,032	4.4	342,367	3.5	+	86,335
			919,827	15.6	1,139,027	11.4	+	219,200
			54,768		69,449		+	14,681
			61		106		+	45

事業年度 科 目	第 71 期 (自昭和35年10月1日) (至昭和36年9月30日)		第 72 期 (自昭和36年10月1日) (至昭和37年9月30日)		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
受 取 配 当 金	7,874		15,316		+	7,442
貸 倒 引 当 金 繰 戻 額 入	678		183		-	495
雑 収 入	22,248		42,203		+	19,955
営 業 外 収 益 計	85,629	1.5	127,257	1.3	+	41,628
当 期 総 利 益 用	1,005,456	17.1	1,266,284	12.7	+	260,328
営 業 外 費 用						
支 払 利 息 割 引 料	83,264		185,631		+	102,367
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,885		2,180		+	295
新 株 発 行 費 出	3,934		22,737		+	18,803
雑 支 出	18,869		34,014		+	15,145
営 業 外 費 用 計	107,952	1.9	244,562	2.4	+	136,610
当 期 純 利 益	897,504	15.2	1,021,722	10.3	+	124,218

注

- 1 減価償却資産の減価償却の状況は下記の通りであります。

尚当期償却額の内には租税特別措置法による特別償却増加額が含まれております。

	第 71 期	第 72 期
普 通 償 却 範 囲 額	371,516 千円	596,321 千円
当 期 償 却 額	458,207	748,128

- 2 ※1 退職金の内容は下記の通りであります。

	第 71 期	第 72 期
従業員退職給与引当金繰入額	8,100 千円	9,039 千円
退職給与引当金を超過せる従業員退職金	240	1,006
計	8,340	10,045

- 3 ※2 72 期に於ては当社開発による深度土砂採取を目的としたエジェクター式浚渫船の試験運転費及び償却費を 20,259 千円含んでおります。

- 4 ※3 租税公課の内容は下記の通りであります。

	第 71 期	第 72 期
法 人 事 業 税	92,698 千円	94,663 千円
固 定 資 産 税	4,839	14,691
其 の 他 の 税	7,043	26,691
計	104,580	136,045

b 比較工事原価計算書

(単位 千円)

事業年度 科 目	第 71 期 (自昭和35年10月1日) (至昭和36年9月30日)		第 72 期 (自昭和36年10月1日) (至昭和37年9月30日)		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
材 料 費 ※1	1,525,748	32.5	2,648,596	31.8	+	1,122,848
労 務 費	290,192	6.2	423,002	5.1	+	132,810
外 注 費	1,684,513	35.9	3,313,237	39.7	+	1,628,724
経 費						
仮 設 損 料	247,593		571,004		+	323,411
動 力 用 水 光 熱 費 ※2	272,439		242,626		-	29,813
運 賃	17,045		25,367		+	8,322

事業年度 科 目	第 71 期 (自昭和35年10月1日) (至昭和36年9月30日)		第 72 期 (自昭和36年10月1日) (至昭和37年9月30日)		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増+ 減-	金 額
減価償却費※3	154,890		412,127		+	257,237
修繕費	6,612		11,956		+	5,344
労務費	23		5		-	18
租地税金	1,259		9,495		+	8,236
保人費	4,567		6,566		+	1,999
人福厚生	6,322		8,080		+	1,758
旅交費	55,551		85,683		+	30,132
補雑費	28,132		46,241		+	18,109
支店経費	3,693		4,165		+	472
経成工事原価	30,847		34,827		+	3,980
	38,225		44,876		+	6,651
	10,977		11,650		+	673
	18,658		24,512		+	5,854
配賦額	292,174		411,491		+	119,317
計	1,189,007	25.4	1,950,671	23.4	+	761,664
	4,689,460	100.0	8,335,506	100.0	+	3,646,046

注 1 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事毎に原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素に分類集計するを原則としておりますが、各工事個別に分類困難な送砂管類の磨耗額、減価償却費及び支店経費は下記の通り配賦計算しております。送砂管類の磨耗額は期間揚土量により、減価償却費の内浚渫船の減価償却費は半期毎に各船の揚土量により配賦し、その他の固定資産の減価償却費及び支店経費は半期毎に各工事の当該期中工事費を基準として比例配賦しております。未成工事への配賦額は未成工事支出金に含まれて、貸借対照表に計上されております。

2 ※1 これには送砂管類の磨耗額を含んでおります。期中工事原価への配賦額は次の通りであります。

第 71 期 219,569 千円 第 72 期 238,529 千円

3 ※2 これには、浚渫船の消費電力料を下記の通り含んでいます。

第 71 期 261,670 千円 第 72 期 229,820 千円

4 ※3 期中工事原価への配賦額は次の通りであります。

第 71 期 355,022 千円 第 72 期 522,021 千円

3 剰余金計算書

a 利益剰余金

(単位 千円)

事業年度 科 目	第 71 期 (自昭和35年10月1日) (至昭和36年9月30日)		第 72 期 (自昭和36年10月1日) (至昭和37年9月30日)		比 較 増 減	
					増+ 減-	金 額
未処分利益剰余金						
前期未処分利益剰余金	495,607		765,395		+	269,788
前期利益剰余金処分額						
利益準備金	24,500		37,850		+	13,350
税金	270,000		410,000		+	140,000
配当金	53,125		112,500		+	59,375
役員賞与金	9,000		12,000		+	3,000
任意積立金						
別途積立金	105,000		153,000		+	48,000
退職手当積立金	24,092		30,000		+	5,908
前期利益剰余金処分額計	485,717		755,350		+	269,633
繰越利益剰余金	9,890		10,045		+	155
繰越利益剰余金増加高						
固定資産売却益※1	394		2,097		+	1,703
納税引当金繰戻	12,505		132,850		+	81,727
過年度法人税等還付	50		0		-	50
前期損益修正※2	20,224		21,184		+	960
価格変動準備金戻入	9,700		12,700		+	3,000
繰越利益剰余金増加高計	42,873		168,831		+	87,340

科 目	事業年度	第 71 期	第 72 期	比 較 増 減	
		(昭和自35年10月1日) (至昭和36年9月30日)	(自昭和36年10月1日) (至昭和37年9月30日)	増+ 減-	金 額
固定資産売却損※3		1,639	2,632	+	993
過年度法人税等追納額		12,505	9	-	12,496
当期分中間申告法人税		88,618	132,841	+	94,223
納税引当金繰入		50	0	-	50
前期損益修正損※5		9,923	17,306	+	7,383
特別減価償却費※6		86,691	151,807	+	65,116
多摩丸遭難救助復旧費※8		61,364	0	-	61,364
価格変動準備金繰入		12,700	5,600	-	7,100
繰越利益剰余金減少高計		184,872	310,195	+	86,705
繰越利益剰余金期末残高	△	132,109	△ 131,319	+	790
当期純利益		897,504	1,021,722	+	124,218
当期末処分利益剰余金		765,395	890,403	+	125,008

注 1 利益準備金及び任意積立金については、前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないため記載を省略致しました。

2 ※1, ※2, 前期損益修正益及び前期損益修正損の内容は下記の通りであります。

科 目	事業年度	第 71 期	第 72 期
		(自昭和35年10月1日) (至昭和36年9月30日)	(自昭和36年10月1日) (至昭和37年9月30日)
前期損益修正益			
工事未払金計上超過額		9,175	8,909
未収入金計上不足額		245	1,541
未払費用計上超過額		10,804	60
資本支出更正組入益		0	10,674
計		20,224	21,184
前期損益修正損			
工事未払金計上不足額		1,789	3,488
未収入金計上超過額		483	578
未払費用計上不足額		3,477	3,279
固定資産除却損		4,174	9,961
計		9,923	17,306

3 ※3 特別減価償却費の内容は下記の通りであります。

	第 71 期	第 72 期
租税特別措置法第 43 条による浚渫船の特別償却増加額	83,426 千円	147,383 千円
〃 46 条による住宅の割増償却費	3,265	4,424
計	86,691	151,807

4 ※4 これは昭和 36 年 4 月 5 日神奈川県鶴見川河口に於いて突風の為沈没した浚渫船多摩丸(1,000 HP)の乗組員救助及び船体引揚等の諸経費であります。

b 資本剰余金

(単位 千円)

事業年度 科 目	第 71 期 (自昭和35年10月1日 至昭和36年9月30日)	第 72 期 (自昭和36年10月1日 至昭和37年9月30日)	比 較 増 減	
			増+ 減-	金 額
資 本 準 備 金				
前 期 期 末 残 高	70,120	70,120		0
当 期 発 生 高	0	403,471	+	403,471
株 式 発 行 差 金				
当 期 処 分 額	0	60,000	+	60,000
資 本 金 組 入 高				
当 期 期 末 残 高	70,120	413,591	+	343,471
再 評 価 積 立 金				
前 期 期 末 残 高	74,823	14,323	-	60,000
当 期 処 分 額	60,000	0	-	60,000
資 本 金 組 入 高				
当 期 期 末 残 高	14,823	14,823		0
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金	84,943	428,414	+	343,471

4 剰余金処分計算書

(単位 千円)

事業年度 科 目	第 71 期 (自昭和35年10月1日 至昭和36年9月30日)	第 72 期 (自昭和36年10月1日 至昭和37年9月30日)	比 較 増 減	
			増+ 減-	金 額
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金 残 高	△ 132,109	△ 131,319	+	790
当 期 純 利 益	897,504	1,021,722	+	124,218
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 計	765,395	890,403	+	125,008
利 益 剰 余 金 処 分 額				
利 益 準 備 金	37,850	44,400	+	6,550
税 金	410,000	380,000	-	30,000
配 当 金 ※1	112,500	218,120	+	105,620
役 員 賞 与 金	12,000	15,000	+	3,000
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	153,000	170,000	+	17,000
退 職 手 当 積 立 金	30,000	30,000	+	0
利 益 剰 余 金 処 分 額 計	755,350	857,520	+	102,170
次 期 繰 越 利 益 剰 余 金	10,045	32,883	+	22,838
定 時 株 主 総 会 承 認 日	昭和36年11月29日	昭和37年11月29日		

注 1 ※1 配 当 率

	第 71 期	第 72 期
普 通 株	年 10 %	年 10 %
特 別 株	" 15 %	" 15 %

5 附属明細表

a 有価証券明細表

(単位 千円)

銘	柄	一株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
株	株式会社 富士 銀行	50	288,000	12,420	12,420	1 評価基準 取得価格は移動平均法 によります。 貸借対照表計上額は原 価法によります。
"	株 式 富 士 銀 行	50	18,000	900	900	
"	安 田 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	50	300,000	15,850	15,850	
"	日 本 鋼 管 株 式 有 限 公 司	50	1,331,500	70,598	70,598	
"	日 本 セ メ ン ト 株 式 有 限 公 司	50	80,000	4,740	4,740	
"	東 都 製 鋼 株 式 有 限 公 司	50	850,000	36,074	36,074	
"	東 都 製 鋼 株 式 有 限 公 司	500	140,000	70,000	70,000	
"	東 都 製 鋼 株 式 有 限 公 司	50	2,100	105	105	
式	大 神 戸 埠 頭	500	200	100	100	

銘	柄	一株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
株	富朝大松帝北東西日東鶴水字日株国住東株	500	300	150	150	1 評価基準 取得価格は移動平均法 によります。 貸借対照表計上額は原 価法によります。
	士日東島・ビストンリン	500	40,000	22,500	22,500	
	特殊地湾光	50	4,000	100	100	
	電興土開	500	450	225	225	
	球業地発	50	50,000	5,150	5,150	
	株式会 社	500	200	100	100	
	"	500	10	100	100	
	"	10,000	10	100	100	
	"	10,000	1	10	10	
	"	50	60,000	2,850	2,850	
	"	500	4,00	2,000	2,490	
	"	500	2,00	1,000	1,000	
	"	500	10,000	5,000	5,000	
	"	50,000	2	100	100	
	"	50	100,000	5,900	5,900	
	"	500	10,000	5,000	5,000	
	"	500	60,000	30,000	30,000	
	"	50	48,000	2,220	2,220	
	"	50	200	10	10	
	"	50	1,400	70	70	
式	小	1,000	10	10	10	同 上
	"	500	1,000	500	500	
	"	50	6,000	300	300	
	"	500	4,000	2,334	2,334	
	"	500	2,200	1,100	1,100	
	"	100,000	1	100	100	
	計			297,616	297,616	
	合 計			341,193	341,193	
	有価証券 その他			56	56	
	農電鉄投社小			4,801	4,801	
	信 道 託 受 益 証			49	49	
	地 電 話 公 益 証			8,000	8,000	
	証 債 券 債 券 債			30,671	30,671	
	計			43,577	43,577	

b 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高
建築物	811,758	84,616	5,071	891,303	94,524	796,779
構築物	46,861	109,434	253	156,042	11,763	144,279
機械装置	265,467	39,503	1,884	303,086	145,286	157,800
船舶	1,658,489	2,056,590	22,276	3,692,803	1,443,475	2,249,328
車輜運搬具	181,503	35,874	11,937	205,440	117,442	87,998
工具備品	76,625	37,000	1,233	112,392	67,544	44,848
器具備品	49,084	22,781	503	71,362	19,747	51,615
土地	183,605	11,940	39,944	155,601		155,601
建設仮勘定	225,288	18,322	225,288	18,322		18,322
計	3,498,680	2,416,060	308,389	5,606,351	1,899,781	3,706,570

注 1 当期増加額の内、主なるものは下記の通りであります。

建築物	事務所	新築	703.07 坪	73,511 千円
構築物	乾ドック	"	1 基	103,398
船舶	浚渫船(亜細亜丸)	新造	1 隻	1,222,689
	"(第二吾妻丸)	"	1 "	383,000
	"(第三")	"	1 "	255,450
	"(氷川丸)	"	1 "	49,148
建設仮勘定	若木町社宅建設費			9,000

2 当期減少額の内、建設仮勘定の減少は建物その他への勘定振替、その他の減少は、売却及び廃棄によるものであります。その主なものは下記の通りであります。

船舶	サンドパイル船	廃棄	1 隻	18,856 千円
土地	投資土地へ振替		346 坪	39,944

c 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	1株 の 金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要
		株数	取得 価格	貸借 対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価格	貸借 対照表 計上額	
株 鶴見臨港 鉄道(株)	50円	99,616	18,250	15,960					99,616	18,250	15,960	1) 発行済株式 数 16万株 2) 所有比率 62% 3) 人的関係 社員1名が役 員を兼ねてお ります。
東亜建設 興業(株)	500	14,300	7,150	7,150	14,300	7,150			28,600	14,300	14,300	1) 発行済株式 数 2万株 注 昭和37年10 月1日2万株 増資予定 従つて当期増 加は株式申込 証拠金であり ます。 2) 所有比率 72% 3) 人的関係 取締役4名, 社員2名が役 員を兼ねてお ります。
式 東亜地所 (株)	500	20,000	10,000	10,000	20,000	20,000			40,000	20,000	20,000	1) 発行済株式 数 2万株 注 昭和37年10 月1日2万株 増資予定。従 つて当期増加 は株式申込証 拠金でありま す。 2) 所有比率 100% 3) 人的関係 取締役6名, 社員1名が役 員を兼ねてお ります。
計		133,916	35,400	33,110	34,300	17,150			168,216	52,550	50,260	

注 評価基準—取得価格は移動平均法によります。貸借対照表計上額は取得価格によります。但し鶴見臨港鉄
道(株)株式は昭和27年9月に評価替をしております。

d 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東亜地所株式会社	20,000	27,600	0	47,600	川崎市夜光町塩浜ビル建築 資金及び運転資金 昭和37年12月30日期限 利率 日歩2銭1厘
東亜建設興業株式会社	97,860	0	78,560	19,300	運転資金 昭和37年12月30日期限 利率 日歩2銭1厘
鶴見臨港鉄道株式会社	3,200	0	3,200	0	運転資金 利率 日歩2銭1厘
計	121,060	27,600	81,760	66,900	

e 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加高	当期減少高 (短期借入金に繰入高等)	期末残高	摘 要			
					使 途	担 保	利 率	最終返済期日
安田信託銀行	(20,000)		40,000	(40,000)	設備	船舶 (ジッパ-船)	日歩 2銭6厘	38.8
	40,000							
	(37,000)		36,000	(36,000)	"	土地建物 (東亜ビル)	" 2銭6厘	39.9
	73,000			37,000				
		50,000	12,000	(12,000)	"	" (")	" 2銭6厘	40.7
日本開発銀行		50,000	10,000	(10,000)	"	船舶 (第二吾妻丸)	" 2銭6厘	41.9
		80,000	0	80,000	"	" (")	" 2銭6厘	43.3
	(2,000)		16,000	(16,000)	"	" (吾妻丸)	" 年8分7厘	40.12
	58,000			42,000				
		100,000	20,000	(20,000)	"	" (亜細亜丸)	" 8分7厘	42.5
日本不動産銀行		170,000	37,500	(37,500)	"	土地建物 (東亜ビル)	" 2銭 8厘5毛	41.12
				132,500				
三井物産(株)		10,000	0	10,000	"		年 3分5厘	38.11
		60,000	0	60,000	"		" 3分5厘	40.6
東亜地所(株)	12,000		12,000	0	"		日歩 2銭5厘	
計	(59,000) 183,000	520,000	183,500	(171,500) 519,500				

注 1 ()内の数字は夫々一年以内に返済期限が到来するため貸借対照表においては短期借入金として
 記してある金額(外書)であります。

e 資本金明細表

銘柄		発行数券	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	額面株式	東亜港湾工業株式会社 小計	株 25,000,000 25,000,000	円 50 1,250,000,000 1,250,000,000	東京証券取引所	関係会社所有株式 東亜建設興業株式会社 873,145株 鶴見臨港鉄道株式会社 237,700株
	無額面株式	小計				
資本の額		1,250,000,000円				
資本組入額		摘 要				
準備金の資本組	円					
	13,500,000	再評価積立金の一部 13,500,000 円を資本に組入れることとし、昭和 28 年 1 月 20 日新株式 540,000 株（発行額面 50 円）の内 270,000 株にこれを充当致しました。				
	20,250,000	再評価積立金の一部 20,250,000 円を資本に組入れることとし、昭和 31 年 2 月 15 日新株式 810,000 株発行額面 50 円の内 25 円は有償払込として、25 円にこれを充当致しました。				
	22,000,000	再評価積立金の一部 22,000,000 円を資本に組入れることとし、昭和 33 年 4 月 1 日新株式 880,000 株発行額面 50 円の内 25 円は有償払込として、25 円にこれを充当致しました。				
	97,500,000	再評価積立金の一部 97,500,000 円を資本に組入れることとし、昭和 35 年 4 月 1 日新株式 3,500,000 株の内一般募集 250,000 株を除く株主割当 3,250,000 株、発行額面 50 円の内 20 円は有償払込として、30 円にこれを充当致しました。				

資本組入額		摘	要
入 額	60,000,000	再評価積立金の一部 60,000,000 円を資本に組入れることとし、昭和 36 年 4 月 1 日新株式 6,000,000 株、発行額面 50 円の内 40 円は有償払込として、10 円にこれを充当致しました。	
	60,000,000	資本準備金の一部 60,000,000 円を資本に組入れることとし、昭和 37 年 5 月 1 日新株式 13,000,000 株の内株主割当 10,800,000 株、一般募集 1,000,000 株を除く無償交付 1,200,000 株にこれを充当致しました。	
	計 213,250,000		

f 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却費累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足	
								当期分	累計
有形固定資産	建築物	891,303	56,670	94,524	796,779	10.6%	定率法		
	構築物	156,042	5,041	11,763	144,279	7.5	"		
	機械装置	303,096	45,596	145,286	157,800	57.9	"		
	船舶	3,692,803	566,049	1,443,475	2,249,328	39.1	"		50,000
	車輜運搬具	205,440	41,286	117,442	87,998	57.2	"		
	工具備品	112,392	21,635	67,544	44,848	60.1	"		
	有形固定資産計	5,432,428	747,838	1,899,781	3,532,647	35.0			50,000
無形固定資産	採掘権(石山)	1,690	178	234	1,453		生産高		
	特許権	972	97	389	583		比例法		
	電話権利	6,239	15	45	6,194		定額法		
	無形固定資産計	8,901	290	671	8,230		"		
合 計		5,441,329	748,128	1,900,452	3,540,877				50,000

注 1 建物の当期償却額中には、租税特別措置法第 46 条の規定による割増償却額(範囲金額)

4,424 千円

船舶の当期償却額中には、同法第 43 条の規定による特別償却額(範囲全額)
を夫々含んでおります。

147,383 千円

2 当期償却額の配賦は下記の通りであります。

期中工事原価	522,021 千円
諸賃貸料原価	46,987
一般管理費(償却費)	8,609
"(調査研究費)	15,106
船舶(社内製作)	185
投資土地	3,413
繰越利益剰余金減少高	151,807
計	748,128

3 電話権利の内電話設備専用権のみ定額法(20年償却)にて償却致しました。

(2) 主な資産負債の内容 (昭和 37 年 9 月 30 日現在)

A 貸借対照表科目

1 流動資産

a 預金

(単位 千円)

預金種別	金額	摘要
当座預金	277,850	
普通預金	32,036	
通知預金	226,050	
定期預金	376,080	{内 40,000 千円は関係会社債務保証差入担保であります。}
振替貯金	11	
計	912,027	

b 受取手形

(単位 千円)

相手先業種別	金額	相手先業種別	金額
石油製造業	71,220	地方官庁	8,500
鉄鋼業	70,406	その他製造業	2,045
製粉業	18,000	計	170,171

注 期末手持高は 170,171 千円で外に割引高 137,443 千円、裏書譲渡高 515 千円ありその決済期日は下記の通りであります。

決済月別	手持高	割引高	裏書譲渡高	計
37 年 10 月	41,648	42,900	515	85,063
11 月	12,425	60,560	0	72,985
12 月	32,317	29,373	0	61,690
38 年 1 月	79,870	4,175	0	84,045
2 月	3,911	0	0	3,911
3 月以降	0	435	0	435
計	170,171	137,443	515	308,129

c 未収入金

(単位 千円)

相手先業種別	金額	相手先業種別	金額
未収工事代		未収土地代	
中地鉄サ建	38,958	地土方官庁	61
造電ガ電化	250,539	個小計	433
そ小計	332,502	未収賃貸料	494
	25,517	中地建鉄個	3,243
	20,918	其小計	230
	10,000		1,998
	7,665		1,587
	7,140		374
	5,306		1,125
	2,417		8,557
	6,704		716,717
計	707,666	計	

注 1 期中の増減、回収の状況

(単位 千円)

前期繰越高	当期貸倒償却等修正減額	当期中回収高	回収率	前期繰越分残	当期発生計上額	当期発生回収高	期末残高
177,659	5	172,120	96.9%	5,534	719,446	8,263	716,717

注 当期発生額は未収工事代 703,289 千円未収賃貸料 16,157 千円であります。

2 滞溜状況

昭和 37 年 9 月計上額	710,816 千円
37 年 3 月	367
36 年 9 月	504
34 年 9 月以前	5,030
計	716,717

d 未成工事支出金

(単位 千円)

区 分	材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	仮 勘 定	計
浚渫埋立工事	1,647,008	55,417	3,324,363	1,406,502	—	6,633,290
その他の土木工事	541,557	34,966	301,719	153,375	555	1,032,172
計	2,188,565	290,383	3,626,082	1,559,877	555	7,655,462

注 1 仮勘定に計上した金額は補助部門である採石場の支出額であります。

2 期中増減の状況

(単位 千円)

区 分	前期繰越高	当期支出高	完成工事 原価振替高	期 末 残 高
浚渫埋立工事	4,024,587	7,245,352	4,636,649	6,632,290
その他の土木工事	1,298,739	3,432,290	3,698,857	1,032,172
計	5,323,326	10,677,642	8,335,506	7,665,462

e 材料及び貯蔵品

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
製 作 品 類	162,250	器 具 工 具 類	2,921
燃 料 塗 料 類	3,647	電 気 用 品 類	17,544
ロープ、パッキン、ゴム類	31,433	工 事 附 属 品 類	3,660
金 物 類	9,675	送 砂 管 類	532,476
鉄 小 物 類	9,282	廃 材 類	4,478
木 材 類	8,501		
石材、セメント、雑品類	2,906	計	788,773

f その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	金 額
従業員に対する短期債権	4,575
関係会社貸付金 (附属明細表参照)	66,900
関係会社立替金	
東亜地所株式会社	3,001
その他の短期貸付金	
坂井産業株式会社 (年利9分 37.12.20)	20,000
京成電鉄株式会社 (日歩2銭1厘 38.1.15)	30,000
その他の取引会社等	7,000
その他の短期債券	
船舶修理代立替払金 興和建設株式会社	2,099
浚渫船建造代立替払 朝日土地興業株式会社	40,650
有償支給品代 鈴中工業株式会社外	13,696
その他未収利息等	19,729
短期保証金	76,174
未經過費用	2,582
中間納付税金	28,796
其 の 他	4,141
計	7,097
	250,266

2 固定資産

a 有形固定資産

(イ) 再評価積立金の取崩し状況

(単位 千円)

摘 要	増	加	減	少	差 引 残 高
第一次再評価 (昭和25年5月1日) 差額 (浚渫船)		14,366			
再評価税 (昭和27年12月完納)				862	
資本組入額 (昭和28年1月20日)				13,500	4
収用に基く再評価 (昭和28年11月30日) 差額 (土地)		4,107			
第三次再評価 (昭和28年10月1日) 差額 (土地水利権)		200,793			
資本組入額 (昭和31年2月15日)				20,250	184,654
収用に基く再評価 (昭和31年4月1日) 差額 (土地)		24,076			
資本組入額 (昭和33年4月1日)				22,000	186,730
再評価税 (自昭和29年5月1日 至 " 35年5月30日)				12,840	
処分損充当取崩額 (自昭和29年5月31日 至 " 34年9月30日)				568	
資本組入額 (昭和35年4月1日)				97,500	75,822
再評価税 (未納分未払計上)				999	74,823
資本組入額 (昭和36年4月1日)				60,000	14,823
計		243,342		228,519	14,823

(ロ) 建設仮勘定

(単位 千円)

種類, 構造, 用途	所在地	金額	種類, 構造, 用途	所在地	金額
土地			船舶		
福岡土地		1,000	運搬船建造費		2,528
計		1,000	計		2,528
建物			其の他		
若木町寮建築諸費	東京都渋谷区	9,000	走行デリック建造費		5,794
計		9,000	計		5,794
			合 計		18,322

b 投資土地

(単位 千円)

区 分	坪 数	金 額	摘 要
東京都土地		113,455	25,776
川崎, 横浜市 "		(2,744)	8,870
千葉 県 "		36,959	
千 葉 県 "		71,055	4,477
堺 市 "		(254)	42,239
松 島 町 "		17,544	
白 浜 町 他 "		23,930	39,594
東京都埋立工事		32,707	834
浦 賀 "		39,174	6,799
不 関 市 "		41,023	51,673
		104,583	273,528 公有水面埋立免許権利地 527,504 坪の内
計		(2,998)	453,790
		480,430	

注1 ()書の数字は、賃貸中の坪数(内書)であります。

2 総坪数480,430坪の内には道路敷、河川敷等公共用地32,836坪、沿岸低湿地で埋立を要する土地144,319坪及び公有水面埋立免許権利地で埋立着工しているもの184,780坪を含んでおります。

3 当期中の増減は新規取得として浦賀埋立41,023坪、有形固定資産の土地より振替346坪、売却地8841坪収用された土地133坪、地積変更による減少1,320坪、差引31,075坪の増加であります。

3 流動負債
a 支払手形

(単位 千円)

決 算 期 日	工 事 費	材 料 費	設 備	計
37 年 10 月	54,148	74,473	30,098	158,719
11 月	50,513	64,268	30,345	145,126
12 月	65,568	75,578	26,461	167,607
38 年 1 月	5,200	41,647	30,070	76,917
2 月	4,700	21,754	23,058	49,512
3 月		7,912	22,997	30,909
4 月		1,970	22,906	24,876
5 月		1,957	22,803	24,760
6 月		1,941	22,666	24,607
7 月		1,926	22,337	24,263
8 月			21,325	21,325
9 月			21,207	21,207
計	180,129	293,426	296,273	769,828

注 決済期日が1年以降のものは「長期支払手形」に計上しております。

b 短期借入金

(単位 千円)

使 途	借 入 先	金 額	利 率	返済期日	摘 要
運 転	富 士 銀 行	740,000	日歩2銭1厘5毛	37/10	土地建物一根 抵 当 浚 渫 船一譲 渡 担 保 建設機械抵当
"	"	125,000	" "	37/11	
設 備	安 田 信 託 銀 行	(22,000)	" 2銭6厘	37/10	土地建物～抵 当 浚 渫 船～建設機械抵当
"	"	76,000	" "	37/11	
"	日 本 開 発 銀 行	(10,000)	年 8 分 7 厘	37/11	浚 渫 船一建設機械抵当
"	"	(8,000)	" "	37/12	
"	"	(10,000)	" "	38/5	
"	"	(8,000)	" "	38/6	
"	日 本 不 動 産 銀 行	(12,500)	日歩2銭8厘5毛	38/3	土地建物～抵 当
"	"	(12,500)	" "	38/6	
"	"	(12,500)	" "	38/9	
運 転	日 本 勧 業 銀 行	40,000	" 2 銭 2 厘	37/10	有価証券～差入担保
"	"	20,000	" "	37/11	
"	三 菱 銀 行 麴 町 支 店	40,000	" "	37/10	
"	"	10,000	" "	37/11	
"	"	15,000	" "	37/12	
"	東 海 銀 行 銀 座 支 店	35,000	" 2銭1厘5毛	37/10	
"	"	65,000	" "	37/11	
"	埼 玉 銀 行 日 本 橋 支 店	15,000	" 2 銭 2 厘	37/10	
"	"	15,000	" "	37/11	
"	三 和 銀 行 川 崎 支 店	6,000	" 2 銭 3 厘	37/11	
"	日 本 勧 業 銀 行 鶴 見 支 店	4,000	" 2 銭 1 厘	37/10	
"	北 陸 銀 行 横 浜 支 店	30,800	" 2銭2厘 ～2銭5厘	37/11	
"	同 和 火 災 海 上 保 險	15,000	" 2 銭 5 厘	38/2	有価証券～差入担保
		15,000	" "	38/3	
計		(171,500) 1,362,300			

注 ()内の数字は夫々一ケ年以内に返済期日が到来する為、長期借入金から振替した金額(内書)であります。

c 工事未払金

(単位 千円)

材 料 費	労 務 費	外 注 費	経 費	計
609,220	120	808,853	19,658	1,437,851

d 未払金

(単位 千円)

区 分	金 容 額
御台場土地	20
亜細亜丸外購入代	967,453
未払配当金(34/9期~36/9期)	1,056
固定資産税外	14,043
計	982,572

e 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額
東亜ビル電灯料外 費	2,113
堺市福崎船渠立退訴訟事件弁護士報酬	500
延払利息	2,148
借入金利息	4,270
保証金利息	3,894
計	12,925

f 未成工事受入金

引渡を完了しない工事に対する内入金(公共工事保証制度による前受金の未精算分を除く)であります。

未成工事受入金の繰越、発生及び振替の状況は下記の通りであります。

(単位 千円)

区 分	前期繰越高	当 期 受 入 高			完成工事へ 振 替	期 末 残 高
		受 入 金	前受金より 振 替	計		
浚渫埋立工事	3,735,603	6,135,892	605,972	6,741,864	5,014,722	5,462,745
その他の土木工事	955,356	3,339,824	176,992	3,516,816	3,836,786	635,386
計	4,690,959	9,475,716	782,964	10,258,680	8,851,508	6,098,131

注 損益計算書の完成工事高 9,554,797 千円と上記完成工事へ振替高 8,851,508 千円との差額 703,289 千円は未収入金の当期発生高であります。

g 前 受 金

公共工事保証制度による前受金であります。

前受金の繰越、発生及び振替の状況は下記の通りであります。

(単位 千円)

区 分	前期繰越高	当期受入高	未成工事受入金へ振替	期 末 残 高
浚渫埋立工事	414,817	364,859	605,972	173,704
その他の土木工事	88,823	177,789	176,992	89,602
計	503,640	542,648	782,864	263,324

h 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額
預り源泉所得税未納分	3,950
預り特別徴収住民税	1,466
預り社会保険料	909
計	6,325

i 前受収益

(単位 千円)

区 分	金 額
前受貸地貸家料	3,526
前受利息	720
計	4,246

j 価格変動準備金

(単位 千円)

区 分	前期繰越高	当期繰戻額	当期繰入額	期末残額
金 額	12,700	12,700	5,600	5,600

注 法人税法上の限度額の100%を繰入致しました。

4 固定負債

a 長期支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額
決算日後1年据置その後1ヶ年間決済分	212,500
決算日後2年据置	101,125
決算日後3年据置その後決算分	120,000
計	433,625

注 これは設備購入の延払金にして一部利息を含んでおります。

a 退職給与引当金

(単位 千円)

区 分	前期繰越額	当期取崩額	当期繰入額	期末残額
金 額	22,408	767	9,039	3,0680

注 法人税法上の限度額の99%を繰入致しました。

c 預り敷金保証金

(単位 千円)

区 分	金 額
預り敷金	21,885
預り保証金	247,053
計	268,938

注 これは東亜ビル等建物及び土地の賃借人より受入れたものであります。

(3) その他

1 金繰状況

a 最近の金繰実績

資金繰実績表(自昭和36年10月1日,至昭和37年9月30)

(単位 千円)

月 別	36/10	36/11	36/12	37/1	37/2	37/3	37/4
項 目							
前月よりの繰越金額 ※1	(40,000)	(40,000)	(40,000)	(40,000)	(40,000)	(40,000)	(40,000)
収 入	315,662	291,582	272,486	645,950	519,843	376,782	496,859
営 業 収 入	580,941	744,592	1,719,705	368,295	693,070	1,031,938	1,117,583
営 業 外 収 入 ※2	2,132	20,712	8,207	8,913	10,948	5,551	2,265
借 入 金	123,000	424,000	571,000	410,500	276,000	300,000	380,000
増 資	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 ※3	31,136	14,006	145,365	31,911	59,165	130,117	16,018
収 入 計	737,209	1,203,310	2,444,276	819,619	1,039,183	1,467,606	1,515,866
支 出							
工 事 費	424,765	447,414	994,893	309,903	541,445	587,237	641,448
材 料 及 貯 蔵 品	175,186	193,374	472,962	47,939	171,475	228,369	245,285
設 備 費	61,730	197,617	183,826	216,303	31,979	80,098	45,340
諸 経 費 ※4	35,685	50,584	39,004	53,304	60,160	48,053	64,138
税 金 及 配 当 金 ※5	31	109,668	99,249	11,024	74,020	78	47

月 別	36/10	36/11	36/12	37/1	37/2	37/3	37/4
項 目							
借 入 金 返 済	39,600	200,750	244,500	221,000	235,000	281,800	315,000
そ の 他 ※6	24,292	22,999	36,378	86,253	68,165	121,894	80,278
支 出 計	761,289	1,222,406	2,070,812	945,726	1,182,244	1,347,529	1,391,536
翌月への繰越金額 ※7	(40,000)	(40,000)	(40,000)	(40,000)	(40,000)	(40,000)	(40,000)
	291,582	272,486	645,950	519,843	376,782	596,859	621,189

月 別	37/5	37/6	37/7	37/8	37/9	合 計
項 目						
前月よりの繰越金額 ※1	(40,000)	(40,000)	(40,000)	(40,000)	(40,000)	(40,000)
収 入	621,189	518,154	553,804	666,014	721,156	315,662
営 業 収 入	877,449	622,789	894,210	927,975	851,878	10,430,425
営 業 外 収 入 ※2	5,007	51,537	3,411	1,117	11,795	131,595
借 入 金	260,000	346,000	403,000	375,000	435,000	4,303,500
増 資	993,471	0	0	0	0	993,471
そ の 他 ※3	26,566	210,200	156,790	37,787	13,116	872,176
収 入 計	2,162,493	1,230,526	1,457,411	1,341,879	1,311,789	16,731,167
支 出	622,874	486,134	650,769	591,919	594,608	6,893,409
工 事 費						
材 料 及 貯 蔵 品	242,228	189,052	248,909	230,190	231,236	2,676,205
設 備 費	90,428	108,770	28,069	40,030	45,322	1,129,512
諸 経 費 ※4	64,098	47,201	40,345	49,122	26,350	578,044
税 金 及 配 当 金 ※5	84,320	6	21	71,900	1	450,365
借 入 金 返 済	779,550	270,000	305,800	218,000	113,800	3,224,800
そ の 他 ※6	382,030	93,713	71,288	85,576	101,014	1,173,880
支 出 計	2,265,528	1,194,876	1,345,201	1,286,737	1,112,331	16,126,215
翌月への繰越金額 ※7	(40,000)	(40,000)	(40,000)	(40,000)	(40,000)	(40,000)
	518,154	553,804	666,014	721,156	920,614	920,614

- 注 1 ※1, ※7 ()内の数字は債務保証担保差入定期預金(内書)であります。
- 2 ※2 これは受取利息, 有価証券利息, 受取配当金, 資産譲渡収入等であります。
- 3 ※3 これは預り敷金, 保証金及び立替金, 仮払金, 貸付金, 従業員に対する短期債権の戻入等であります。
- 4 ※4 これには法人税法上損金に認められる税金及び支払利息割引料を含みます。
- 5 ※5 これは法人税法上損金に認められない税金及び配当金であります。
- 6 ※6 これは立替金, 仮払金, 従業員に対する短期債権, 有価証券, 投資, 役員賞与金等であります。

b 今後の資金計画

資金計画表(自昭和37年10月 至昭和38年3月)

(単位 千円)

月 別	自昭和37年10月 至昭和37年12月	自昭和38年1月 至昭和38年3月	計
項 目			
前月よりの繰越金額 ※1	(40,000)	(40,000)	
	920,614	704,799	
収 入			
営 業 収 入	3,259,185	2,332,500	5,591,685
営 業 外 収 入 ※2	10,000	8,000	18,000
借 入 金	1,146,500	1,128,500	2,275,000
増 資 ※3	0	1,050,000	1,050,000
そ の 他 ※4	79,000	26,500	105,500
収 入 計	4,494,685	4,545,500	9,040,185
支 出			
工 事 費	2,470,000	1,728,000	4,198,000
材 料 及 び 貯 蔵 品	804,900	509,900	1,314,800
設 備 費	374,800	472,600	847,400
諸 経 費 ※5	100,300	109,500	209,800

月 別 項 目	自昭和 37 年 10 月 至昭和 37 年 12 月	自昭和 38 年 1 月 至昭和 38 年 3 月	計
税金及び配当金 ※6	385,000	85,000	470,000
借入金返済	380,300	470,100	850,400
その他の ※7	195,200	89,100	284,300
支 出 計	4,710,500	3,464,200	8,174,700
翌月への繰越金額 ※8	(40,000) 704,799	(40,000) 1,786,099	

- 注 1 ※1, ※8 ()内の数字は債務保証差入定期預金(内書)であります。
- 2 ※2 これは受取利息, 有価証券利息, 受取配当金, 雑収入等であります。
- 3 ※3 これは38年2月頃予定している有償増資の発行総額であります。
- 4 ※4 これは立替金, 仮払金, 貸付金, 従業員に対する短期債権の戻入等であります。
- 5 ※5 これには法人税法上損金に認められる税金及び支払利息割引料並びに新株発行費を含みます。
- 6 ※6 これは法人税法上損金に認められない税金であります。
- 7 ※7 これは立替金, 仮払金, 従業員に対する短期債権, 有価証券, 投資等であります。